

# 負担増を許さない 署名力に懇談重ね

県レベルで

広島県三原市は2012年当時、県内で3番目に高い国保税でした。それでも市は同年2月の議会で13年度の保険税を一世帯平均12・3%引き上げる決めました。

## 幅広い参加

「負担増を許さない」と幅広い市民・団体の参加で国保をよくする会を4月下旬に結成。6月議会に向けて値上げ中止を求める署名742人分を集め、議会が決めた引き上げ幅を、9・7%に縮小させました。

運動を続ける中で市長が直接署名を受け取るようになり、懇談を重ねてきました。20年度の1人あたり保険税の高さは23市町中15番目になります。

寺田市議は22年12月議会で、コロナ禍に加えて物価高騰で市民生活は大変な中、依然として高い国保税の負担軽減策として、国保基金5億5000



署名入りで返送された封筒を抱える西村会長（右から2人目）と藤井康子副会長（建交労、左隣）、寺田事務局長（左端）、寺田市議（右端）＝広島県三原市

0万円、黒字の繰越金3億9900万円を活用して1人1万円引き下げを求めました。寺田市議は語ります。「保険医療課長が『24年度からの準統一税率に向け、23年度は引き下げる選択肢はない』とする一方で市長が『引き下げを求める声は受け止めたい』と答弁しています。運動で押し返したい」

建設業の西村会長は、

「引き下げを求める声は受け止めたい」と語ります。民商はコロナ支援制度を作製し、国保集団減免申請に取り組んでいます。民商はパンフレットを紹介した。

県では国保料の嵩上げが加入世帯の12%が納められています。4月の統一地方選を向けて日本共産党の河村ひろ子（福山市）区）、ふじいとしげ（広島市安佐南区）西興議候補は、国保税の引き下げを公約に掲げて訴えを広げています。

西村会長は力を込めます。「岸田自民・公明政権は軍事費を増やす財源として庶民から税金を取ることばかり考えていました。連続一保険税率となる来年度以降、県に対する運動が大切です。県全体に運動を広げるために三原市で署名を集めた

本健事務局長は「市町が保険料を決める枠組みは変わっていません。自治体と交渉できる地域社保協を一つでも増やし、短期証・資格証の不交付子どもの均等割廃止、事業主の傷病手当の実現を求めていただき」と語ります。

本健事務局長は「市町が保険料を決める枠組みは変わっていません。自治体と交渉できる地域社保協を一つでも増やし、短期証・資格証の不交付子どもの均等割廃止、事業主の傷病手当の実現を求めていただき」と語ります。

民大運動広島県実行委員会は22年11月、全自治体・議会と懇談し、国保料引き下げなどを要請。同実行委と協力する広島県社会保障推進協議会の藤本健事務局長は「市町が保険料を決める枠組みは変わっていません。自治体と交渉できる地域社保協を一つでも増やし、短期証・資格証の不交付子どもの均等割廃止、事業主の傷病手当の実現を求めていただき」と語ります。

県レベルの運動も。国民大運動広島県実行委員会は22年11月、全自治体・議会と懇談し、国保料引き下げなどを要請。同実行委と協力する広島県社会保障推進協議会の藤本健事務局長は「市町が保険料を決める枠組みは変わっていません。自治体と交渉できる地域社保協を一つでも増やし、短期証・資格証の不交付子どもの均等割廃止、事業主の傷病手当の実現を求めていただき」と語ります。

1面のつづき

広島・三原 国保税2年連続引き下げ